

豊岡市監査委員	羽 尻 知 充
豊岡市監査委員	中 嶋 英 樹
豊岡市監査委員	竹 中 理

定期監査及び行政監査結果報告について

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、定期監査及び行政監査を実施したので、同条第9項の規定によりその結果を報告します。

定期監査及び行政監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項の規定に基づく財務監査を第4項の規定による定期監査として、併せて第2項の規定に基づく行政監査を実施した。

第2 監査の対象

1 監査の対象

政策調整部政策調整課及び防災課、地域コミュニティ振興部コミュニティ振興課、生涯学習課、議会事務局、農業委員会事務局

2 対象期間と範囲

2021年4月1日から2022年2月28日現在までの各課等の財務及び一般行政事務に関する事務の執行

第3 監査の着眼点

今回の監査は、各課の所管事務を対象に、主に予算執行その他の事務の処理状況、現金・物品の出納及び保管状況並びに契約の状況等を重点に、2022年2月28日現在の監査要求資料等に基づき、それぞれの事務が関係法令等に準拠し、かつ適正・的確に行われているかを試査した。

第4 監査の主な実施内容

監査委員事務局職員による事前監査（予備調査）をヒアリング形式により実施するとともに、監査委員による監査を実施した。

1 事前監査の実施日 2022年4月18日及び19日

- (1) 監査要求資料〔各課共通分及び課別要求資料〕、関係帳簿及び書類の提出を求め、事前監査点検事項（チェックシート）を作成した。
- (2) 収入及び支出伝票を抽出調査し内容を聴取、確認するとともに、財務会計システムにより予算全体の執行状況を確認した。
- (3) 事務概要、職員数及び主要な事務事業の概要について説明を受け、進捗状況等について確認した。
- (4) 補助金交付事務、委託業務及び工事契約について、内容、事務処理の適正性及び進捗状況等を確認した。
- (5) 備品の購入事務について、内容、事務処理の適正性を確認し、物品の管理状況等を聴取した。
- (6) 財産調書に基づいて、土地・建物については取得及び処分状況を、その他については所有分について、内容、事務処理の適正性を確認し、財産の管理状況等を聴取した。
- (7) 資金前渡金について、内容を聴取し処理状況の確認を行った。
- (8) 現金等の保管状況について、内容等を聴取し保管の方法等の確認を行った。
- (9) 事務局を担っている外郭団体の会計事務処理について、支出簿、通帳等により確認した。

2 監査委員監査の実施日 2022年4月27日及び28日

- (1) 事前監査（予備調査）の結果を踏まえて行った。
- (2) 監査委員名 監査委員 羽尻 知充、監査委員 中嶋 英樹、監査委員 竹中 理
なお、議会から選任された竹中 理監査委員は、地方自治法第199条の2の規定により議会

費の監査については除外した。

(3) 基準等 豊岡市監査委員監査基準及び実務ガイドライン（全国都市監査委員会編集）

第5 監査の実施場所及び日程

- 1 実施場所 豊岡市役所本庁舎
- 2 監査の期間 2022年3月29日から5月25日まで

第6 監査の結果

監査の結果については、おおむね適正な事務処理がなされていると認められた。しかし、事務の一部について、留意及び改善を要する点が見受けられたので、それぞれ必要な措置を講じ適切・適正な事務処理に努められたい。

なお、今回の監査における指導事項等は、「第7 監査の総括及び所見」に述べているとおりであるので、今後、対応等検討されたい。

また、軽易な注意事項等についてはその都度口頭で改善指導したので、記述を省略した。

以下、監査の結果は次のとおりである。なお、文中及び各表中の係数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

◎ 政策調整部

一政策調整課一

1 業務内容及び職員の配置状況

政策調整課は、市政の総合企画及び総合調整、市の基本構想、地方創生の総合調整、地方創生総合戦略の推進、戦略的政策分野の調査及び研究、多文化共生、特命事項及び市政課題の調査並びに研究、過疎及び辺地計画、庁議・経営戦略会議・政策調整会議その他庁内会議、広域行政団体、定住自立圏構想の推進、行財政改革の推進、事務改善の推進、行政評価、事業評価監視委員会に関する事務等を担当している。

事務組織は、政策調整係、行財政改革推進係の2係からなり、課長ほか7名（うち会計年度任用職員2名）の職員が配置されている。うち1名は、兵庫県市長会に派遣されている。

2022年4月、行財政改革推進係の事務をDX・行財政改革推進課へ、政策調整係の「多文化共生に関する事務」を生涯学習課に移管している。

2 予算の執行状況（2022年2月28日現在）

歳入（現年度）

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
国 庫 支 出 金	237,341	238,353	0	0.0	0.0	237,341
県 支 出 金	36,648	44,198	0	0.0	0.0	36,648
計	273,989	282,551	0	0.0	0.0	273,989

歳入（繰越明許費） (単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
県 支 出 金	10,269	10,269	0	0.0	0.0	10,269
計	10,269	10,269	0	0.0	0.0	10,269

歳出（現年度） (単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
企 画 費	44,064	39,987	90.7	4,077	
地方創生推進事業費	2,258	1,516	67.1	742	
計	46,322	41,503	89.6	4,819	

(職員に係る人件費は除く)

現年度の歳入は、予算現額273,989千円、調定額282,551千円、収入済額0円で、予算現額に対する収入率、調定額に対する収入率ともに0.0%となっている。収入率が低いのは、国庫支出金（地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金）及び県支出金（ひょうご地域創生交付金）が年度末に収入されるためである。

繰越明許費の歳入は、県支出金（ひょうご地域創生交付金）であり、予算現額10,269千円、調定額10,269千円、収入済額0円となっている。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額46,322千円、支出済額41,503千円で、予算現額に対する支出率は89.6%となっている。主な支出済額は、企画費（但馬広域行政事務組合負担金等の企画調整費33,623千円、在住外国人コミュニケーション支援事業費補助金等の多文化共生推進事業費6,310千円）39,987千円である。

3 主な取組状況

- (1) 人口減少の量的緩和及び地域活力維持の質的転換の実現を図るため、8月に第2期地方創生総合戦略（第3版）を策定し、戦略目的「暮らすなら豊岡と考え、定住する若者が増えている」の実現達成に向けた効果的な各種施策を推進している。
- (2) 外国人市民（外国にルーツを持つ子どもたちを含む）がまちの一員としていきいきと暮らしていけるように多文化共生を推進している。豊岡市多文化共生推進プラン（2021～2025）を9月に策定し、長期目標を「多様な人々が地域や職場の一員として活躍している」と定め、計画期間中に「暮らしやすいと感じている外国人市民が増えている」状態をめざしている。
- (3) 神戸大学と外国人住民に関する調査研究を共同で行い、12月に完了し報告書を作成している。共同研究者である神戸大学から「違い」や「異質性」を積極的に認め、評価する関係を構築することが、より生きやすい社会をつくりあげることにつながる、と提言を受けた。
- (4) 5月に市役所本庁舎市民課窓口が多言語映像通訳サービスを、各振興局庁舎及び立野庁舎にタブレット端末を利用した多言語音声翻訳サービスを導入している。また、各種申請書の多言語化などにより行政手続のサポートを強化している。職員に通訳が同行する仕組みも構築した。
- (5) 外国人市民の安全安心の充実を図るとともに、相手の立場を尊重し合う「多文化共生」の感性を育み、互いの文化の違いを受け入れる土壌及び国際理解の醸成を目的に在住外国人コミュニケーション支援事業補助金を2団体に交付している。日本語教室開設運営業務や受講者の日常生活相談受付業務、がんばる母親教室開設運営業務を行い、日本語能力の向上、生活の困り

ごとを解決している。

－防災課－

1 業務内容及び職員の配置状況

防災課は、災害対策本部等、地域防災計画、国民保護計画、危機管理、防災啓発、防災研修、訓練、自主防災組織の育成及び強化、備蓄物資、防災行政無線、自衛隊の隊員募集、消防団、消防団の施設及び設備の整備、消防水利、水防資機材の整備に関する事務等を担当している。

事務組織は、防災係、消防係の2係からなり、課長ほか6名の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（2022年2月28日現在）

歳入（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	0	5	5	—	93.6	△5
国庫支出金	2,027	125	28	1.4	22.4	1,999
県支出金	88	0	0	0.0	—	88
諸 収 入	48,526	26,078	25,698	53.0	98.5	22,828
市 債	150,900	0	0	0.0	—	150,900
計	201,541	26,208	25,731	12.8	98.2	175,810

歳入（繰越明許費）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
市 債	5,000	0	0	0.0	—	5,000
計	5,000	0	0	0.0	—	5,000

歳出（現年度）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
諸 費	28	27	95.0	1	
非常備消防費	292,526	146,036	49.9	146,490	
消防施設費	91,052	51,168	56.2	39,884	
水防費	1,486	1,092	73.5	394	
災害対策費	51,987	20,049	38.6	31,938	
計	437,079	218,372	50.0	218,707	

（職員に係る人件費は除く）

歳出（繰越明許費）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
消防施設費	5,000	4,778	95.6	222	
計	5,000	4,778	95.6	222	

現年度の歳入は、予算現額201,541千円、調定額26,208千円、収入済額25,731千円で、予算現

額に対する収入率は12.8%、調定額に対する収入率は98.2%となっている。主な収入済額は、雑入（消防団員交付金等）25,698千円である。

繰越明許費の歳入は、市債であり、予算現額5,000千円、調定額と収入済額はともに0円となっている。

現年度の歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額437,079千円、支出済額218,372千円で、予算現額に対する支出率は50.0%となっている。主な支出済額は、非常備消防費（消防団員に係る人件費82,402千円、消防団に関する非常備消防事業費63,634千円）146,036千円、消防施設費（防火水槽整備事業費28,685千円、消火栓管理費22,483千円）51,168千円である。諸費は自衛隊員募集事務費である。

繰越明許費の歳出は、予算現額5,000千円、支出済額4,778千円で、予算現額に対する支出率は95.6%となっている。これは、消火栓管理に係る経費である。

3 主な取組状況

- (1) 洪水氾濫や土砂災害の恐れのある地域に居住する市民の避難行動に役立ててもらうため、最新の知見に基づいた防災マップを作成し、2022年5月に市内全戸に配布する予定である。WEB版防災マップは、1月に市のホームページに掲載し閲覧可能となっている。配布する防災マップを活用した出前講座の開催や訓練への活用を啓発していく予定である。
- (2) 防災マップで居住する地域の災害リスクを知ったうえで、自分自身であらかじめ「いつ」「どこに」「どのように」避難するかを決めておき、いざというときの避難行動に役立てる「マイ避難カード」の普及啓発を進めている。2020年度に取組を実施したコミュニティ組織において、防災ワークショップでフォローアップを行っている。
- (3) 消火活動の最前線で活動する消防団員に高機能な防火衣及び防火帽を配備し安全を確保するため、城崎、竹野、出石、但東消防団の4団に所属する32台の消防車両に対し3セットずつ配備している。（2か年計画の2年目）
- (4) 地域防災計画に掲げる「減災」の視点から、共助の主役を担うことが期待される自主防災組織に対し、活動に必要な資機材の整備支援を行い、防災意識の向上及び災害対応能力の向上を図るため自主防災組織等資機材整備事業補助金を、2月末現在32組織に対して3,572千円交付している。
- (5) 区が所有する消防用車両の車検整備に対して補助金を交付することにより、防災対応能力の向上に資することを目的に自主防災組織車検整備補助金を、2月末現在5区に対して452,829円交付している。
- (6) 消防団に配備している資機材のうち、更新の目安である15年を経過している城崎消防団及び出石消防団に消防ポンプ自動車、日高消防団に小型ポンプ積載車3台、同じく更新の目安である20年を経過している竹野消防団の小型動力ポンプについて、老朽化等に伴い、消火活動に支障を来すおそれがあることから更新を行っている。更新は、年度計画に基づいて行っている。
- (7) 竹野消防団において、人口減少や高齢化の影響により、定員に対して約3割の欠員が生じているため、消防団や区長会との協議を重ね消防車両の運用を最優先にした再編を行うこととし、2022年4月から定員を358人から213人に減らすこととしている。消防車両の配置替えを伴うことから、消防力の維持を図るため、自主防災組織の初期消火活動に重点を置いた支援などに取り組む予定である。
- (8) 消防団員の処遇の改善を図るため、出勤、訓練その他の活動の実態に応じた適切な報酬及び費用弁償の支給がなされるよう条例改正を行い、2022年4月から施行されている。

◎ 地域コミュニティ振興部

ーコミュニティ振興課ー

1 業務内容及び職員の配置状況

コミュニティ政策課は、地域コミュニティ施策、集落対策、参画と協働のまちづくり、コミュニティセンターの設置管理に関する事務等を担当している。

事務組織は、コミュニティ振興係からなり、課長ほか6名（うち会計年度任用職員1名）の職員が配置されている。

また、地域マネージャーとして豊岡地域の各コミュニティセンターに10名の会計年度任用職員が配置されており、地域コミュニティの活動や運営支援等に関する事務を担当している。

2022年4月、「コミュニティ振興課」に改称している。

2 予算の執行状況（2022年2月28日現在）

歳入

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	5,188	4,565	4,349	83.8	95.3	839
県 支 出 金	6,080	4,758	0	0.0	0.0	6,080
財 産 収 入	435	366	362	83.2	98.9	73
諸 収 入	2,296	433	212	9.2	49.0	2,084
市 債	57,600	0	0	0.0	—	57,600
計	71,599	10,122	4,923	6.9	48.6	66,676

歳出

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
地域コミュニティ推進費	299,587	279,971	93.5	19,616	
計	299,587	279,971	93.5	19,616	

（職員に係る人件費は除く）

歳入は、予算現額71,599千円、調定額10,122千円、収入済額4,923千円で、予算現額に対する収入率は6.9％、調定額に対する収入率は48.6％となっている。主な収入済額は、使用料（コミュニティセンター使用料等）4,349千円である。予算現額に対する収入率が低いのは、市債（新田地区コミュニティセンター整備に係る公共施設等適正管理推進事業債）57,600千円が年度末に収入されるためである。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額299,587千円、支出済額279,971千円で、予算現額に対する支出率は93.5％となっている。主な支出済額は、コミュニティづくり交付金134,921千円、新田地区コミュニティセンター補修工事費等のコミュニティセンター管理費122,012千円である。

3 主な取組状況

- (1) 地域コミュニティ組織への財政支援（コミュニティづくり交付金、活動促進事業交付金）を行っている。活動促進事業交付金（新たな事業の立ち上げ、地域づくり計画策定の経費）については、2月末現在4組織に交付決定を行っている。

- (2) 地域コミュニティ組織への人的支援（地域マネージャーの配置、アドバイザー地区訪問等）を行っている。
- (3) 中間支援組織「(一般社団法人) ちいきのて」と協働して地域づくり計画策定支援を行った結果、3地区が完成し19地区で計画策定に取り組んでいる。2023年度中にすべての地区で完成することを目指している。
- ※ 中間支援組織とは、地域コミュニティ組織が持続可能な住民自治に向けて主体的に活動ができるように、計画策定や人材育成、内発性の醸成等、行政と地域との間に立ち、より住民に近い立場で支援する組織である。
- (4) 市内の小規模集落全世帯、全行政区、全コミュニティ組織を対象に住民自治運営に係る実態調査を行った。2022年度以降この調査結果を基に行政区と地域コミュニティ組織との補完関係構築に取り組むこととしている。
- ※ 小規模集落とは、2019年9月末現在で、高齢化率が40%以上、かつ50世帯以下の区・町内会（市役所本庁、振興局周辺部は除く）をいう。
- (5) 豊岡市コミュニティセンター個別施設設計画（2019年3月策定）に基づき、予防保全の手法を取り入れた計画的な施設修繕を実施している。
- (6) 地域コミュニティ組織の活動拠点である施設の長寿命化を図っている。2021年度は、新田地区コミュニティセンターについて、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、外壁、調理室及び集会室等の改修、照明LED化などの改修工事を実施した。
- (7) 市のさまざまな事業に市民等の意見を反映しながら、質的な向上や効率化を図り、市民との協働を推進するため、職員研修を実施している。

一生涯学習課一

1 業務内容及び職員の配置状況

生涯学習課は、青少年野外活動施設、成人式、社会包摂、植村直己冒険館の管理運営及び植村直己顕彰事業、人権教育及び啓発、人権擁護委員、青少年センター、青少年の補導及び相談に関する事務等と、教育委員会補助執行事務として社会教育の推進、生涯学習の推進、青少年健全育成施策の推進に関する事務等を担当している。

事務組織は、本庁に生涯学習係、人権係、青少年センターがあり、課長ほか9名（うち会計年度任用職員3名）の職員が配置されている。

2022年4月、「生涯学習係」を「生涯学習・多文化共生係」に改称し「多文化共生に関する事務」も担当している。

生涯学習課の所管する施設は、図書館及び図書館分館である。

図書館は、図書館の管理運営、図書館における資料の収集・整理及び保存、図書館における資料の館外貸出及び館内利用、時事に関する情報及び参考資料の図書館での紹介並びに提供、読書活動促進のための図書館における企画及び諸事業の実施に関する事務等を担当している。

職員は、館長ほか27名（うち会計年度任用職員20名）の職員が配置されている。

施設名	職員数（人）		
	正職員(司書)	会計年度任用職員(司書)	計
豊岡市立図書館	7(3)	9(3)	16(6)

施設名	職員数(人)		
	正職員(司書)	会計年度任用職員(司書)	計
豊岡市立図書館城崎分館	-	3(2)	3(2)
豊岡市立図書館竹野分館	-	2(1)	2(1)
豊岡市立図書館日高分館	-	2(1)	2(1)
豊岡市立図書館出石分館	-	2(1)	2(1)
豊岡市立図書館但東分館	-	2(1)	2(1)
合計	7(3)	20(9)	27(12)

2 予算の執行状況(2022年2月28日現在)

歳入(現年度) (単位:千円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	650	405	405	62.2	100.0	245
県支出金	580	92	92	15.9	100.0	488
財産収入	0	71	71	-	100.0	△71
寄附金	2,230	2,330	2,330	104.5	100.0	△100
繰入金	4,900	0	0	0.0	-	4,900
諸収入	2,689	2,876	2,875	106.9	100.0	△186
計	11,049	5,774	5,773	52.2	100.0	5,276

歳出(現年度) (単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備考
財産管理費	2,230	0	0.0	2,230	
まちづくり推進費	13,673	11,346	83.0	2,327	
市民プラザ費	71,204	64,726	90.9	6,478	
地方創生推進事業費	7,018	6,685	95.3	333	
人権対策費	2,024	1,612	79.6	412	
社会教育総務費	16,980	14,807	87.2	2,173	
人権教育費	9,162	5,047	55.1	4,115	
青少年教育費	7,852	5,531	70.4	2,321	
青少年補導費	1,456	749	51.4	707	
図書館費	72,509	45,750	63.1	26,759	
博物館等管理費	48,983	34,056	69.5	14,927	
博物館等自主事業費	7,173	3,664	51.1	3,509	
計	260,264	193,973	74.5	66,291	

(職員に係る人件費は除く)

歳出（繰越明許費）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
社会教育総務費	76,264	76,182	99.9	82	
博物館等管理費	4,584	4,584	100.0	0	
計	80,848	80,766	99.9	82	

現年度の歳入は、予算現額11,049千円、調定額5,774千円、収入済額5,773千円で、予算現額に対する収入率は52.2％、調定額に対する収入率は100.0％となっている。主な収入済額は、寄附金（社会教育費寄附金、一般寄附金）2,330千円、雑入（市民プラザ事業助成金、植村直己冒険館頒布代等）2,875千円である。

現年度の歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額260,264千円、支出済額193,973千円で、予算現額に対する支出率は74.5％となっている。主な支出済額は、市民プラザ費（市民プラザ管理費、市民プラザ事業費）64,726千円、図書館費（補助員等人件費、図書館管理費）45,750千円、博物館等管理費（植村直己冒険館管理費）34,056千円である。

繰越明許費の歳出は、予算現額80,848千円、支出済額80,766千円で、予算現額に対する支出率は99.9％となっている。これは、生涯学習サロン整備事業費及び植村直己冒険館機能強化事業設計・建設モニタリング業務に係る経費である。

3 主な取組状況

- (1) 豊岡にいながらにして世界とつながり、豊岡を誇りに思う子供たちを育てるため、子どもたちが豊岡で世界と出会う音楽祭（おんぷの祭典）として、学校訪問コンサート、街角コンサート、ホールコンサートなどを開催した。
- (2) さまざまな年代の市民が芸術文化にふれあい、創造する機会を創出するため演劇プロジェクト事業、劇の学校事業、おとなのための演劇学校事業などの事業を行っている。
- (3) 障害者が教養や実用的な知識・技能を習得するため、青い鳥学級運営事業、くすの木学校運営事業を委託している。
- (4) 高齢者を中心とした創作活動の場を提供し、中心市街地における賑わいを創出することを目的に、但馬高齢者生きがい創造学院の機能を交通の便が良い中心市街地に移転し、アイティ4階に生涯学習サロンを整備し、6月28日にオープンしている。指定管理者である但馬高齢者生きがい創造協議会により、14講座16教室が開かれ、222人が創作活動を行っている。屋外交流広場は芝生が生えそろうた11月下旬に供用開始している。
- (5) 豊岡市いのちへの共感に満ちたまちづくり条例に基づき、一人一人を尊重するまちづくりを進めるため、豊岡市人権教育推進協議会へ補助金を交付し、各学校・地域等の人権教育実践活動を促進し、研修会や研究会の開催などによる人権教育の推進と市民啓発を図っている。12月から1月にかけて豊岡市人権に関する市民意識・実態調査を実施した。
- (6) 経済的に法的な支援が受けられない市民に裁判を受ける機会を提供し、基本的人権の保障に寄与するため、人権救済・リーガルエイド基金の法律援助事業として、兵庫県弁護士会に補助金を交付している。
- (7) 子どもと心でつながる市民運動推進協議会に委託し、青少年のインターネット利用に関する基準づくりを支援、啓発し、青少年健全育成を図っている。青少年補導委員の活動は、コロナ禍においても時間を短縮し10月末までに67回の街頭補導パトロールを実施している。
- (8) 図書館を学びとつながりの場として活用し、豊岡の暮らしを楽しむ人を増やすため、図書館

情報システムを更新している。スマホ版サイトの変更、管内の検索端末からセルフ貸出と延長、WEB上のマイページから貸出延長が可能となっている。より多様な市民の利用目的に対応するため、図書資料等を整備し、利用促進を図っている。市民が本を取りたいと思う雰囲気づくりができています。

(9) 植村直己の不撓不屈の精神、人となりを感じ、挑戦することの大切さを伝えるため、2020「植村直己冒険賞」授賞式及び講演会を開催している。2021「植村直己冒険賞」は3月中旬に選考会を開催し4月初旬に受賞者を発表する予定である。

(10) 冒険館の建物・設備の改修及び展示のリニューアルをPFI事業で実施し、施設の建設が完了した直後に市が買い取り、民間事業者が事業期間終了まで維持管理・運営を行うこととしている。4月20日に植村直己冒険館がリニューアルオープンし、2月末現在、延べ53,297人(2018年同期22,332人増)の来館者があった。

※ PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設等の設計、建設及び運営、維持管理について民間に包括発注し、民間の資金とノウハウを活用して、公共サービスの提供を民間主導で行うことである。

◎ 議会事務局

1 業務内容及び職員の配置状況

議会事務局は、議会活動及び議会運営の円滑化を図るべく、市議会定例会・臨時会・全員協議会及び各委員会の議事運営、議案の受理、議員提出議案の調査、請願・陳情・意見書・決議書等に関する事務、議員の研修、議会活動の広報に関する事務等を担当している。

事務組織は、総務係、議事係、調査係の3係からなり、事務局長ほか7名（うち会計年度任用職員1名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況（2022年2月28日現在）

歳入 (単位：円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
諸 収 入	0	2	2	—	100.0	△2
計	0	2	2	—	100.0	△2

歳出 (単位：千円、%)

区 分	予算現額	執行済額	執 行 率	予算残額	備 考
議 会 費	210,657	181,690	86.2	28,967	
計	210,657	181,690	86.2	28,967	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額0円、調定額2円、収入済額2円で、調定額に対する収入率は100.0%となっている。収入済額は、政務活動費交付金における預金利子である。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額210,657千円、支出済額181,690千円で、予算現額に対する支出率は86.2%となっている。支出済額は、議員に係る人件費164,940千円、議会管理

費（議会だよりの印刷、会議録及び議事録の作成などに係る経費）13,903千円、議会運営活動費2,847千円である。

3 主な取組状況

- (1) 2月末現在、定例会4回、臨時会3回、全員協議会1回、議員説明会4回を開催している。本会議は、インターネット中継を実施しライブ中継を視聴できる環境となっている。録画映像で過去の映像も視聴することができる。2月末現在36,125件の視聴実績があった。
- (2) 豊岡市議会委員会条例に基づき4常任委員会、議会運営委員会及び3特別委員会を設置し、付議事件の審議等を行っている。
- (3) 市民の皆さんの意見や要望を市政に反映させる方法として、請願・陳情を提出する制度があり、2月末現在、請願2件、陳情1件、要望11件を受け付けている。請願、陳情については、基本的に所管委員会で審査した後、本会議に報告され、採択、不採択等を決定している。
- (4) 2月末現在、意見書4件を国会や国・県などの関係機関に提出している。
- (5) 本会議及び全員協議会の会議録を調製し、会議録検索システムにより会議録の閲覧および検索が可能としている。また、委員会の会議録も調製し、市のホームページで公表している。
- (6) 市民への議会活動の周知と情報公開により、市政への参画と協働を推進するため、議会だよりを2月末現在5号発行し、市内全世帯に配布している。議員が市政に関する調査研究などの活動を行う経費として交付される政務活動費の会派別支出状況は、議会だよりに掲載している。
- (7) 議会改革として、2020年9月定例会からタブレット端末機を導入し、2021年3月定例会からペーパーレス化に取り組んでいる。
- (8) 市民の多様な意見を的確に把握し、市政に反映させるため、市民団体等との懇談会を実施している。令和3年度、3常任委員会において、それぞれの所管分野における団体等を公募し、目標や課題等を聴く中で今後の市政に反映させる取組を行っている。

◎農業委員会事務局

1 業務内容及び職員の配置状況

農業委員会事務局は、総会、意見(旧建議)等、農地法その他の法令によりその権限に属せられたこと、農地等の利用の最適化の推進、農地パトロール強化、農地基本台帳等の整備、農業経営の法人化その他農業経営の合理化、農業一般に関する調査及び情報提供、農業者年金、農家相談に関する事務等を担当している。

職員は、事務局長ほか5名（うち会計年度任用職員1名）の職員が配置されている。

2 予算の執行状況(2022年2月28日現在)

歳入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収 入 率		予算額との比較 (A-C)
				C/A	C/B	
使用料及び手数料	44	44	44	99.5	100.0	0
県 支 出 金	8,519	6,195	0	0.0	0.0	8,519
諸 収 入	836	915	915	109.5	100.0	△79
計	9,399	7,154	959	10.2	13.4	8,440

歳出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	支出率	予算残額	備 考
農業委員会費	23,858	19,613	82.2	4,245	
計	23,858	19,613	82.2	4,245	

(職員に係る人件費は除く)

歳入は、予算現額9,399千円、調定額7,154千円、収入済額959千円で、予算現額に対する収入率は10.2%、調定額に対する収入率は13.4%となっている。収入済額は、使用料及び手数料（農業証明手数料）44千円、諸収入（農業者年金業務委託料、農業委員会だより広告料等）915千円である。収入率が低いのは、県支出金が年度末に収入されるためである。

歳出は、職員に係る人件費を除いた予算現額23,858千円、支出済額19,613千円で、予算現額に対する支出率は82.2%となっている。支出済額は、農業委員及び農地利用最適化推進員に係る人件費16,203千円、農業委員会費3,405千円、農業者年金事務費5千円である。

3 主な取組状況

- (1) 農地法に基づく許可申請に係る審議並びに農用地利用集積計画の決定等の審議について、毎月総会を開催している。農地利用最適化推進委員会については、遊休農地の農地パトロール実施計画及び事前調査並びに利用意向調査等について随時委員会を開催している。
- (2) 農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して、所有者や集落の意向を勘案し守るべき農地の利用調整並びに遊休農地の解消に努めている。遊休農地については地元委員が日常的に確認及び把握を行うとともに、7月にパトロール班を編成し、集中的に現地確認を実施している。
- (3) 令和4年度の予算編成に先立ち、10月8日に会長をはじめとする役員5名で市長室を訪れ、「豊岡市農政等に関する意見書」の趣旨を説明し、市長に意見書を提出している。
- (4) 独立行政法人農業者年金基金法に基づき、加入促進事業や被保険者及び受給者の管理、給付を行う農業者年金に係る事務を受託している。2月末現在の年金加入者は23人、年金受給者は326人となっている。高齢農業者に年金給付を行うことで老後の生活の安定、福祉の向上及び生きがいづくりを、若い農業者や担い手農家に加入促進することで、将来の生活設計と安定した収入の確保を目的としている。
- (5) 農家相談については、平日13時から17時を「農家相談日」として設定し、農家からの様々な内容の相談に対応している。
- (6) 「食農教育」の推進については、港認定こども園において、地元推進委員が中心となり園内の畑においてさつまいもの栽培等を実施するなど地産地消も含めた取組を実施している。また、「豊岡うまいもんかるた」を70セット作成し、市内の保育園や幼稚園、こども園などに配布することとしている。

第7 監査の総括及び所見

内部統制の有効性及び事務の経済性、妥当性並びに合理性の観点から、指導事項等については次のとおりである。

また前回の定期監査報告書等の中で、指導事項等としたもののうち改善又は検討がなされていたものを一部において確認した。なお、引き続き検討等を行っている事項については、それぞれ必要な措置を講じ、今後適正適切な事務処理に努められたい。

1 全体的（共通事項）における指導事項等は次のとおりである。

〔指導事項〕

(1) 「豊岡市会計規則」等に基づく適正な事務処理について

支出負担行為として整理する時期に支出負担行為を行っていないものが見受けられた。契約事務の適正な履行を行うため、また支払遅延が生じ相手方に損害を与えることを防止するためにも支出負担行為伺票の所定の時期の起票を徹底されたい。

例月現金出納検査において通知している支払遅延等、全庁的課題として受け止め、不適正な事務執行により市民に不利益を与える事態を招くことのないよう、職員の意識改革を図るとともに、組織内の相互牽制機能を発揮し、組織の機能充実・強化により適正な事務の執行に努められたい。

(2) 「豊岡市契約規則」等に基づく適正な事務処理について

随意契約によるときは、2人以上の者から見積書を徴する旨規定されているが、1者見積となっているものがあつた。地方自治法第234条第2項に規定される随意契約によることができる場合であるかどうか、随意契約によることができる場合についての契約事務が適切であるか、1者随意契約となる理由が明確であるかなど、課内での意思疎通を図り、確認を徹底されたい。

2021年8月に行財政改革の一環として決裁手続の見直しを行い、随意契約の相手方の決定の合議が廃止されている。意思決定を効率化し、より所管課における権限と責任の所在も明らかとなった。漫然と前例踏襲することなく、公共サービスの質を低下させることなく、契約事務にも臨んでいただきたい。

(3) 「豊岡市文書取扱規程」に基づく適正な事務処理について

決裁を受けるときに使用する伺書において、起案者が決裁後に記入する決裁年月日の記入のないもの、決裁年月日が鉛筆書きで記入されているものがあつた。行政文書の重要性を再認識し、公文書管理の適正化の上からその取扱いについて適正に行われたい。

また、到達文書に受付印の押印のないもの、施行する文書に公印を押印した時に決裁文書に押印する公印使用済印のないものがあつた。市における文書事務の処理状況を明らかにし、事務処理が能率的に処理されるよう、適正な文書事務を徹底されたい。

〔要望事項〕

(1) 「豊岡市補助金等交付規則」及び「豊岡市補助金等交付要綱」に基づく適正な事務処理が求められている。補助金等の交付にあたっては、補助金等の額の算定、交付方法、時期、手続等は適正か確認する、補助事業の遂行にあたっては、交付要件どおり履行されているか確認する、実績報告にあたっては、成果の確認をするなど、規則等に基づく適正な事務処理を徹底されたい。

また、「豊岡市補助金等見直し基準」に基づき見直しを行い、限られた財源の有効な活用、補助目的が達せられるよう、補助金について積極的にPRされることを要望する。

(2) 所管課等に保管されている現金等の保管状況について、内容等を聴取し保管の方法等の確認を行った。適正に管理されていたが、今後も事故防止等の観点から現金などの管理を適正に行い、「公金(現金)管理マニュアル」に基づく厳正な手続きのもと公金の取扱いを行われたい。

(3) 2021年「全国銀行協会」が、2024年10月以降、公金の銀行間の送金手数料を有料化すると発表した。今後、市の支出に係る「振込手数料」が発生することが予想される。そのことを踏まえ、財務会計システムが更新される際には、事務処理の効率化を念頭に、最少の経費で最大の効果を挙げることができるよう、組織及び行財政の合理化に努めていただきたい。

- (4) 2022年4月にデジタルトランスフォーメーション推進部が新設され、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させ、市役所の業務効率化により行政サービスの更なる向上を目指すとともに、全庁横断的な業務プロセス改革などの行財政改革を推進することとしている。

各自治体においては、情報システムの標準化・共通化、行政手続のオンライン化、テレワーク推進、セキュリティ対策の徹底などが重点取組事項となっている。今後、取組を行う中で、各所管課相互の連絡を図り、一体として行政機能を発揮するよう努められることを期待する。

2 各課における要望事項等については、次のとおりである。

政策調整課

〔要望事項〕

- (1) 「地方創生総合戦略」を策定し、戦略の進行管理、地方創生の検討に関する事務を行っている。また、他市町と連携し、定住自立圏構想の取組も進めている。市政の総合企画及び総合調整役として、全庁的な計画策定、その進行管理を担っている。

将来にわたって、環境の変化に応じた質の高い行政サービスを提供していくために、限られた行政資源（人・もの・金）で、常に目的と手段を意識し、評価と改善を繰り返し、効果的・効率的な行政経営が全庁的に進められるよう、引き続き、庁内外での役割を果たしていくことを期待している。

- (2) 行政組織及び事務分掌に関することを所掌している。事務処理が能率的、効率的に行われ、市役所組織が合理的な組織体制となるよう期待する。

防災課

〔要望事項〕

- (1) 自然災害又は新型インフルエンザ等緊急事態措置により被害を受けた者の生活再建、事業再建等を支援する施策の経費に充てるため、「豊岡市被災者生活再建支援基金」を設置している。設置目的を実現するため、可能な限り基金積立を行われたい。

- (2) 消防団は、地域の消防防災体制の中核的役割を果たす存在だが、消防団員の確保については厳しい状況と見受けられる。引き続き、市民の安全・安心を確保するためにも、関係団体と連携し団員確保に努められるとともに、講ずべき対策を検討するため、消防団員の処遇の改善等について積極的な取組を行われるよう要望する。

コミュニティ振興課

〔要望事項〕

- (1) 全地域コミュニティ組織に対して、住民自治運営に係る実態調査が行われた。アンケート結果については、2022年度以降、組織等への調査結果の報告と意見交換を行うと聴取した。

アンケート結果である成果物が新しい施策の展開につながっていくことを期待している。

- (2) コミュニティづくり交付金については、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止や縮小に伴い、平年どおりの執行が難しい状況にあると聴取した。交付金の目的は、持続可能な地域運営及び地域コミュニティの活性化を図ることであるため、その目的どおり適正に執行されているか確認を行い、引き続き、各地域への人的・財政的な支援等に努められたい。

- (3) 本庁コミュニティ振興課と各振興局地域振興課が密に情報交換を行い、前例にとられない新しい考えを取り入れた地域コミュニティ施策に臨んでいただきたい。地域コミュニティビ

ジョンの具体的な行動計画となる庁内横断的なアクションプランを確実に進め、今後とも庁内調整を進め、組織と協働して地域づくりに取り組んでいただきたい。

生涯学習課

〔要望事項〕

- (1) 指定管理者から提出された事業報告書で明らかとなった改善事項等の中で、施設設備の修繕が必要な箇所について、改善された状況を聴取した。新たに指定管理者制度を導入した施設である「生涯学習サロン」、「植村直己冒険館」についても、指定管理者との連携を図り、施設管理のリスクを把握するため、監督・モニタリングを継続して実施されたい。

また、各施設が持続可能な施設運営と事業展開を図り、賑わいのある施設として機能し、利用されることを期待する。

- (2) 図書館未来プランにおいて、図書館の機能強化について、①あらゆる情報提供の拠点、②子どもの読書支援、③つながりと活躍のきっかけづくりを視点に取り組みされている。レファレンスサービスなど新たな切り口により、今後の図書館が、市民にとってのサードプレイスであり、データセンターとなることを期待している。

※ レファレンスサービスとは、日常の疑問解決や調査・研究のための資料探しなど、必要な資料・情報を探している人に、図書館資料（本など）や情報の探し方をお知らせし、調べ物をお手伝いするサービスである。

議会事務局

〔要望事項〕

- (1) 豊岡市議会基本条例は、市民に開かれた議会、市民参加を推進する議会、市民に身近な信頼される議会を目指すために施行され、議員自ら現況及び実績などを点検している。

検証項目の一つ「市民の多様な意見を的確に把握し、反映させるための運営に努める」取組が進められている。新たな団体等との意見交換や女性や若年層が参加しやすい環境を整えられるなど一層の工夫をされ、市民の市政への参画と協働を図っていただきたい。

- (2) 地方自治法や豊岡市議会政務活動費の交付に関する条例等の規定に基づき、議員が市政に関する調査研究その他の活動に資するための経費として政務活動費が交付されているが、コロナ禍で活動が制限され、支出額が減少していると聴取した。議会に対する市民の期待は大きいと感じている。引き続き、政務活動費の適正な執行及び有効な活用をお願いしたい。

農業委員会事務局

〔要望事項〕

- (1) 農地等の利用の最適化の推進に関する指針に基づき、「遊休農地の発生防止・解消」、「担い手への農地利用の集積・集約化」及び「新規参入の促進」について推進している。引き続き、農業委員及び農地利用最適化推進委員が主体となって、関係者との情報共有を行いながら、推進していただきたい。

- (2) 農業委員会法では、農業委員の任命に当たっては幅広い意見を募るために、青年並びに女性の積極的な登用が求められている。本市委員会においても、農業委員会の活動を市民に広く知ってもらい、関心をもってもらい、2022年改選時には当該趣旨に準じた任命について配慮をお願いしたい。